

1. 鈴木家の家業

鈴木家の家業の祖である初代鈴木三郎助は、1841(天保12)年、相模国三浦郡堀内町(現在の三浦郡葉山町)に農業を営む鈴木三五郎の長男として生まれた。幼名は忠七と呼ばれた。12歳のとき、忠七は商売人を志し、三浦郡豊島村(現在の横須賀市公郷町)にある石渡家に奉公に出た。石渡家は屋号を「滝ノ崎」といい、穀物問屋と酒の醸造販売、そして質屋などを兼営する豪商であった。忠七はここで15年間従事し、商業実務を身につけるとともに、「滝ノ崎」の経営発展に尽力した。主人からも絶大なる信頼を得ていたという。

忠七は1866(慶応2)年に「滝ノ崎」から独立し、郷里葉山に家を新築して、穀物と酒類の小売店「滝屋」を開いた。「滝屋」の屋号は「滝ノ崎」から一字貰い受けたものである。開業して間もなく、忠七は石渡家の世話で、隣村の三浦郡秋谷村(現在の横須賀市秋谷)の豪農高山半右衛門の長女ナカと結婚した。翌1867年12月27日には、二人の間に、長男泰助(のちの二代鈴木三郎助)が出生した。そして1868(明治元)年、忠七は、姉が養子縁組したのを機会に別家して、新たに鈴木家の祖となり、名を三郎助と改めた。三郎助の名は、忠七が幕末に浦賀奉行として名高かった中島三郎助に私淑していたため、自分の名前にしたといわれている。

「滝屋」は穀物や酒類の小売店だったが、そのかわり日用品の販売も行い、ときには質商も兼ねていた。初代三郎助は勤勉で、進取の気性と商才に富んだ人物であり、機会を見ては輸入米や水産物の仲買、菜種油や魚油の製造・販売などを営んだ。とくに商機をつかむことにはきわめて敏捷であったという。「商用で三崎方面へ出張する場合など、前夜から旅装を整え、枕許に草鞋・脚絆きやはんをおいて、翌朝は、真っ暗いうちに家を飛び出し、五里の道を歩いて三崎へ着くのは、たいてい三崎の人々がまだ朝飯の膳にすわっている時分だったそうで、商談を片付けると、すぐに葉山に引き返し、午後には店頭で、せっせと働いていた」(『鈴木三郎助伝』、1932〈昭和7〉年、故鈴木三郎助君伝記編纂会)くらい商売熱心であった。彼のそうした努力もあって、鈴木家家業の経営基盤は築かれていったのである。

ところが、初代三郎助は、1875(明治8)年12月、当時全国的に蔓延していた腸チフスに侵されて、35歳で急逝した。初代三郎助が死去したとき、鈴木家には長男泰助(9歳)、長女コウ(7歳)、次男忠治(1歳)の幼い2男1女が残された。家督は初代三郎助の二十七日忌をもって、泰助に継がれた。なおコウと忠治の間には次女マスがいたが、初代三郎助が急逝する1か月前に夭折している。29歳の若さで未亡人となったナカは、3人の子供を養育しながら、「滝屋」の看板を守っていかなければならなかった。ナカはきわめて気丈な男勝りの気性で、「長男が独り立ちするまでは、男となって働かねばならない」と、家業を継続し、3児を育て上げようと固く決心した。

2. 二代三郎助と母ナカ・妻テル

長男泰助は、地元の堀内小学校を卒業したのち、1877(明治10)年から、藤沢にある寄宿制の中学校・耕余塾(1897年閉校)に学んだ。同塾は陽明学者小笠原東陽が塾長を務めており、漢文・数学のほか、実用教育として外国語・物理・化学・経済などを教えていた。4年間学んだ後、14歳の泰助は、浦賀にある穀物・酒・味噌・醤油などを扱う加藤小兵衛商店に奉公に出た。浦賀はペリー来航後、幕府が出張所を設けてから、三浦半島随一の商業地として発展していた。母ナカは泰助に家業を継いだときのことを考えて、商業実務を身につけさせるために、浦賀でも代表格である同店に見習奉公を依頼したとされる。泰助はここで4年間、商業実務の経験を積んだ。その間、主人に人柄や才能を認められ、得意先への商品の納品や管理、集金など重要な仕事を任せられ、父初代三郎助譲りの商才をいかんなく発揮していったのである。また、この時期に泰助は米相場のことも習い覚えたようである。

母ナカは泰助が修業に出ている間も、店を女手一つで切り盛りしていった。ナカは事業を縮小して、米穀、酒類および日用品の小売店とし、誠実に経営を行っていた。私生活では質素・儉約に努めた。ナカのそうしたけなげな姿勢もあって、取引先や消費者も助力を惜しまなかったため、店は繁盛していた。

1884年、泰助は18歳になると、ナカに呼び戻されて葉山に帰り、二代三郎助を襲名して、滝屋の経営を継ぐことになった。彼は浦賀での経験を生かして、積極的に商売に励んだ。そして1887年に三浦郡芦名村(現在の横須賀市芦名)の呉服商辻井繁七の次女テルと結婚した。辻井家は三浦郡では屈指の名望家であり、当時の鈴木家とは不釣り合いな感もあったようである。だが、ナカの実



鈴木ナカ



二代鈴木三郎助(青年時代)

家が素封家であり、かつナカの積極的な働きかけもあって結婚が成立した。

滝屋を継ぎ、結婚もして、さてこれからという二代三郎助であったが、「滝屋」の経営に専念したのはわずか2、3年足らずだった。というのも二代三郎助は結婚後間もなく、東京・日本橋蠣殻町の米穀取引所に通い始め、投機にのめり込んでいったからである。1880年代半ばは日本産業の企業勃興期であり、それに伴って株式取引所や米穀取引所は活況を呈していた。両親から引き継いだ家業の大発展を夢見る若い二代三郎助には、自家の取扱商品である米穀の相場がかなり魅力あるものに映ったのは想像に難くない。

しかしながら、二代三郎助の投機は完全な失敗であった。上京するたびに負債が増えていき、わずか半年ほどで家産の大半を失い、家屋敷も抵当に入ってしまった。ナカに内緒でこっそりと鈴木家の田畑や山林などを抵当に入れていたこともあって、ナカが気づいたときにはもう手遅れの状態だった。だが二代三郎助は、それでも懲りずに、親類や知人から借金をして通い続け、1888年の夏には鈴木家はとうとう生活費にも事欠くようになる。

そこでナカは、生計の足しにと主人の居ない奥の二間を避暑客に間貸しすることにした。当時、ドイツ人医師エルヴィン・ベルツらが海水浴が健康に良いということを提唱し、ベルツ他著名人の別荘が葉山に建てられた。また避暑が流行となり、湘南地域が都会人の避暑地として脚光を浴び始め、夏の湘南には多くの避暑客が訪れ、こうした人々に間貸しする家が多くなった。ナカはこれに着目したわけだったが、実はこのことが鈴木家でヨード事業を始める機縁となったのである。

3. ヨード事業の開始

1888(明治21)年、大日本製薬合資会社(現、大日本住友製薬(株))の技師・村田春齡が、妻子のために、夏の間、鈴木家の奥二間を借りた。ナカは、それが縁で村田家の家族と親しくなり、家のことを尋ねられるまま、「息子の放蕩で、すっかりお金を失くし困っている。何か良い商売はないものか思案している」とありのままを答えた。毎週末は葉山に来ていた村田は、それを聞いて、海で泳いでいたときに見つけた、浜に大量に流れ着いた「かじめ」を指して、「これを原料にすればヨードが作れる。こんなにたくさんあるのだから、奮発しておやりなさい」と薦めた。村田の提案は、鈴木家にとって、立ち直りの絶好の機会を与えてくれることになった。さっそくナカは、「かじめ」を焼いて茶碗一杯のヨー

ド灰を作り、翌週末に村田に見せた。村田は検査を行い、「検査の結果、多くのヨードが含まれているから、もっとたくさん作ってみたら」と助言してくれたため、ナカはその気になった。

「かじめ」というのは、1m半ほどの黄褐色の海草で、肥料に使われるのがせいぜいだったが、医薬品や殺菌剤の原料としてのヨードが含まれていた。「かじめ」からのヨード製造は、日本では1880年代半ば頃から各地で行われ始めていた。とくに千葉、神奈川、静岡、三重の海岸では、ヨード用の海藻(かじめ)の採取とヨード灰(ケルプ)やヨードの製造が漁民の副業として行われるようになっていた。

ナカはテルとともに、1888年8月、自宅の菜種油を製造していた場所に簡単な作業場を作り、村田の指導のもとで、ヨード製造に取りかかった。ヨード製造プロセスは簡単にいうと、海草を乾燥したものを焼いてケルプを作り、その浸出液を煮詰めて結晶を取り出すことによる。結晶を取り出す工程がとくに難しく、最初の頃は試行錯誤の連続であったが、やがて村田も納得するような良質のヨードを製造することに成功した。

そして翌1889年には、出来上がった商品を横浜の大手薬種問屋友田嘉兵衛商店に納品した。村田のいる大日本製薬社は、すでに他の業者からヨードを購入していたので、鈴木家のヨードは買えなかった。村田が鈴木家に技術的な手伝いとしてよこした者が、勝手に製造器具を持ち出して下田へ行き、そこでヨードを作って大日本製薬社へ先に売り込んだという事件もあった。そのことは後で触れるように、鈴木忠治が自ら化学を学ぶきっかけの一つになったようである。主人の友田嘉兵衛は、元は武田長兵衛商店の出身で1878年に横浜堺町で開業したが、鈴木家のヨード製造にかける情熱に大いに感心し、製品検査のうえ買い上げに応じたのである。のちに二代三郎助も加わってヨード事業を本格化する際、資金の貸与や製品の一手買入れを約束するなど、鈴木家に有形無形の助力を惜しまなかった。二代三郎助は、このことに大変恩義を感じ、1907年に日本化学工業社(後述)が設立されるまで長く取引を続けた。

4. 二代三郎助の事業参加

ナカとテルがヨード事業に奮闘する間も、二代三郎助は相変わらず取引所に通い続けていた。そして1890(明治23)年6月に長男三郎(のちの三代鈴木三郎助)が生まれると、起死回生をねらった大胆な投機を試みた。だが、それも失



長井長義教授

敗に終わってしまった。二代三郎助は、この失敗を契機に相場から足を洗うことを決意した。ナカから二代三郎助にいい加減相場から手を引くよう何度も催促があったというし(ナカが蠣殻町の取引所まで二代三郎助を迎えに行ったという話もある)、また作業場ではナカとテルが一生懸命働いている姿を見て自責の念に駆られたこともあろう。二代三郎助は、最初はヨードの製造を手伝う程度だったが、次第に興味をわいてきて、これに積極的に参加するようになっていった。

二代三郎助は主に、原料の海藻の買い付けと製品の販売を担当した。鈴木家のヨード事業は順調で、1890年9月には作業場を拡張して人手を増やすなど、経営規模の拡大を図っていった。製造技術については、ヨード事業開始時は村田春齢から教わっていたが、翌1891年からは、東京帝国大学の長井長義教授の指導を受けるようになった。長井は、日本の化学および薬学界の先駆者・最高権威者として活躍した人物で、内務省の東京衛生試験所や大日本製薬社の技師長を兼ねていた。村田の師でもある。彼は鈴木家のヨード事業に関心を持ち、しばしば二代三郎助らを訪ねて、薬品製造のプロセスや原理について指導や助言を行った。もちろん指導を受けたとはいえ、実際の製造の場では、ナカ、二代三郎助、テルらの創意工夫が大きかったという。

1892年の夏頃からは、鈴木家は、採算上かなり有利なヨードカリ、ヨードホルム、ヨードチンキなど二次製品の製造まで事業を拡大した。二次製品の製造にあたっては、技術的に難しいため、やはり長井の教えを受けた。さらに事業の拡大に伴い、これまでの作業場では手狭になったので、1893年春に、二代三郎助が、自宅の地続きの畑に200坪(660㎡)ほどの木造の工場を新設した。二代三郎助はこの工場に「鈴木製薬所」の看板を掲げた。そして従来の家業である「滝屋」を廃止し、ヨード事業に専念するようになっていった。

当時、鈴木家に先んじて、1887年に東京の加瀬忠次郎、大阪では1890年武田長兵衛・田辺五兵衛・塩野義三郎らの共同出資による廣業舎設立等、有力なヨード製造業者が相次いで設立され、これに家内工業的な零細業者も数多く出現したため、原料を確保するうえでも競争は激しくなっていった。二代三郎助は、これら競争相手に対し優位に立つため、原料を確保する体制を維持していかなければならなかった。二代三郎助はすぐに房総や伊豆地方の各地で漁民と契約し、海藻を焼かせるようにした。容量が大きく、遠距離を運ぶのにも不便な海藻を、現地で焼いて、これを輸送したほうが合理的だったし、漁民にとってもそのほうが儲けにつながったという。また、大量に発生する煙の近隣への

影響を考慮して、海草を焼く作業は夜明け前に終了せねばならないので、鈴木家では量が増えると焼く時間が足りなくなっていた。

1894年には、二代三郎助の弟忠治もヨード事業に参加するようになった。忠治は1875年2月、初代三郎助の亡くなる10カ月前に生まれた。地元の小学校を卒業後、二代三郎助と同じく耕余塾に学んだ。そして1年後、横浜商業学校(現、横浜市立横浜商業高校)に入学した。二代三郎助とは対照的で学者肌の忠治は、化学技術に深い関心を持ち、外国の薬に関する文献をひとりで学習するほど研究熱心であった。学業のかたわら、時間があれば鈴木家のヨード事業を手伝っていた。横浜商業学校卒業後、忠治は一時外国貿易商館に勤めたものの、まもなく職を辞して鈴木家の家業となったヨード事業に正式に加わったのである。このことにより、忠治は技術を担当して工場を管理し、二代三郎助は営業を担当するとともに工場全体を統括するという、兄弟間の役割分担が築かれた。この関係は、のちの「味の素」事業化の際も同様であった。のちのことになるが、忠治は二代三郎助の妻テルの妹マスと結婚する。これもナカの強い力によるものだった。そうして、鈴木家は一家協力して事業を進めていく態勢を整えた。

5. 化学薬品事業の発展

鈴木家のヨード事業は発展の一途をたどった。日清戦争期の1894(明治27)年、棚橋寅五郎が、ヨード灰に多量に含まれる塩化カリ(ヨード灰中にヨードが0.2～0.4%含まれるのに対し、塩化カリウムは20%含有)とチリ硝石(主成分は硝酸ナトリウム)の複分解で硝石(硝酸カリ)を作る方法を開発した。それを見習い、二代三郎助もヨードをとった後の不要の灰から硝石の製造を開始した。硝石は軍用の黒色火薬(その後順次、無煙火薬に取って代わる)の原料として用いられたため需要が多く、他にも数社が軍への納入を開始した。ところが、硝石の原料の大半を占めるチリ硝石は日本では産出せず割高で、安定的に調達することも困難だったので、多くの業者は原料確保に悩まされた。

ただ二代三郎助らにとって幸運だったのは、1895年から、鈴木家の製造したヨード製品が、横浜のドッドウェル商会を通して輸出されるようになったことであった。同商会はロンドンと香港に本社を持つイギリス系の世界的な貿易・運輸会社で、1859(安政6)年から横浜市の外国人居留地山下町に支店を置き、繊維・化学・薬品・雑貨など広範に及ぶ商品を取り扱っていた。二代三郎助は



鈴木忠治(青年時代)

同商会を通じて、チリ硝石を大量かつ安価に購入することが可能になったのである。二代三郎助はチリ硝石購入について熱心に働きかけ、同商会も鈴木家のヨード製品ならびに二代三郎助を深く信用していたようである。なお二代三郎助は、のちに原産国チリから直接買い付けることも計画し、1905(明治38)年に関係者を派遣して調査のうえ、翌1906年から大量のチリ硝石の直接輸入にも成功した。

1895年に日清戦争が終了して、硝石の主たる納入先である政府の需要が減退すると、同業者のなかには、硝石の価格暴落に耐えきれず、撤退するものが相次いだ。また、1896年にはこれまでイギリス、ドイツ等からの輸入によって日本のヨード市場を支配し富を得ていた日支貿易協会が、急激な国内生産の増

加、逆に輸出されるまでになっていくなかで、海外ヨードシンジケートの後押しによるダンピングでの国内ヨード生産潰しを仕掛けてきた。国内生産者は友田嘉兵衛商店を中心に価格競争を戦い抜き、1899年の日支貿易協会の敗北により、ヨードは完全に国産化したのである。その様な荒波を



ヨード製造当時の葉山工場

乗り越え、鈴木製薬所は廉価なチリ硝石を入手していたこともあって、先行する同業者加瀬忠次郎と棚橋寅五郎を抑え、1901年には陸軍省用達となった。硝石の製造は、鈴木家に利益をもたらし、その後も鈴木製薬所にとってヨード事業と並んで欠かすことのできない事業となっていったのである。

1904年、日露戦争の始まる前に、二代三郎助は、麻布沃硝合資会社社長棚橋寅五郎から、同社の麻布区広尾(現在の港区麻布十番2丁目辺り)の工場を譲り受けた。麻布沃硝合資会社は1893年に棚橋自ら創業したもので、鈴木家の事業と同じく、ヨードやヨード関係薬品および硝石の製造を行っていた。しかしながら、棚橋は東京帝国大学工学部卒の工学博士であり、技術者気質で研究熱心ではあるが経営に疎く、同社は経営不振に陥った。そして1900年頃からヨード製品の製造を中止し、1903年には硝石の製造も中止して、結局、同業者

である鈴木製薬所に工場を売却したのである。二代三郎助はこれを鈴木製薬所の麻布工場兼事務所とし、1904年4月に操業を開始した。日露戦争が始まると、陸・海軍を中心にヨード製品および硝石の需要は大きく拡大し、価格は高騰、注文が殺到する状態になった。鈴木家では、ドッドウェル商会を通じて大量に輸入したチリ硝石を使い、葉山・麻布の両工場をフル稼働させて、これに対応した。

日露戦争期、鈴木製薬所は陸・海軍省から硝酸の納入も依頼された。とはいえ、葉山工場と麻布工場には製造する余地がなかったので、二代三郎助は1905年春に逗子の郊外に工場を急造して逗子工場とし、ここで硝酸の製造を開始した。また、ヨード薬品の原料であるアルコールが入手困難になったので、逗子工場で糖蜜を原料にしてアルコールの製造も始めた。

ヨードも、需要の激増に伴い、原料を大量に確保することが急務となった。そこで二代三郎助は、1906年に千葉の館山に合資会社安房沃度製造所、さらに同年、三重県に三重沃度製造社を設立した。これにより、三浦半島、房総半島、伊勢湾に及ぶ広い範囲で原料を確保する体制を整えたのである。また同年10月に関東沃度同業組合が結成されたとき、二代三郎助はその初代組合長に推され、就任した。

このように鈴木製薬所のヨードおよび硝石事業は、日露戦争期のブームによって大きく躍進した。販売についても、二代三郎助は、1901年5月、東京市京橋区弥左衛門町11番地(現在の中央区銀座4丁目)に東京出張所(事務所兼住宅)を設置し、ここを起点にこれまでの友田嘉兵衛商店ばかりでなく、東京の薬品問屋や外国商館とも手広く取引するようになった。なかでも日本橋区本石町の薬種問屋浅野惣三郎は鈴木製薬所にとって最大の取引先となった。こうして二代三郎助は関東地区の化学薬品業界で第一人者としての地位を築いていったのであった。

6. 合資会社鈴木製薬所の設立

日露戦争後、ヨード業界は戦時期のブームから一転して需要が減退し、関東沃度同業組合は有名無実となり、過当競争の末、ヨード業者の共倒れ状態へと突入した。また、戦争の出費がかさむ日本政府は収入を増やすため、1905(明治38)年6月に塩の専売法を施行した。ヨード製造時には食塩が副産されるが、ヨード業者は零細が数多くあり、大蔵省は管理が大変なため業者の集約を望ん

だ。

それらの理由で、1907年5月、大蔵省の主導により、関東大手三者の事業が統合されて、日本化学工業社が設立された。資本金200万円であった。大手三者とは、二代三郎助のほか、東京・深川にヨード工場を持つ加瀬忠次郎、そして麻布沃硝合資会社売却後に棚橋製薬所を設立していた棚橋寅五郎である。二代三郎助自身も、積極的に実業界に働きかけて出資と経営への参画を説いてまわった。三者は競争による弊害を痛感していたので、事業の合併に応じる形となった。新会社の会長には大倉喜八郎(大倉財閥の創始者)、二代三郎助は専務、加瀬は常務、棚橋は技師長にそれぞれ就任した。大手三者のなかで二代三郎助が最も年下であるにもかかわらず、地位は一番上であった。ただし、お互い過去からの付き合いは長く、二代三郎助は棚橋を科学技術者として尊敬し、棚橋は二代三郎助を「親しい友人」「商売の天才」と呼んでいた。

日本化学工業社は、ヨード製品、硝石、カリ肥料の製造を事業目的としていた。二代三郎助は専務として同社の事業の拡大に意欲を燃やしていた。とくに棚橋の発明したカリ肥料を将来性のある事業と見込んで、大規模に生産しようとした。しかしながら、化学工業の経験のない大倉は会社の経営に慎重な態度をとり、二代三郎助の方針に同意しなかった。そればかりでなく、1908年3月には、化学工業界の不況を考慮して200万円の資本金は過大であるとして175万円に減資することを決めた。二代三郎助は、自分の思いの達成が難しいと知ると、創業から1年足らずで早くも日本化学工業社の経営に対する意欲を失ったのである。

日本化学工業社は大手三者の事業資産を統合することによって設立されたが、二代三郎助は、葉山工場は切り離していた。また逗子工場も当時操業していなかったので、そのまま鈴木家に残った。結局、鈴木家からは、麻布工場のみが日本化学工業社の所有に移されたのである。二代三郎助は、日本化学工業社の設立と同じ1907年5月に、葉山工場を母体にして合資会社鈴木製薬所を設立した。資本金は、二代三郎助2万円、忠治1万円、ヒサ5000円という出資分担の計3万5000円で、ヨード、薬品および二次製品の製造・販売を事業目



日本化学工業社設立のメンバー(左から二代鈴木三郎助、加瀬忠次郎、棚橋寅五郎)

的を定めた。二代三郎助は、自分の思いの達成が難しいと知ると、創業から1年足らずで早くも日本化学工業社の経営に対する意欲を失ったのである。

日本化学工業社は大手三者の事業資産を統合することによって設立されたが、二代三郎助は、葉山工場は切り離していた。また逗子工場も当時操業していなかったので、そのまま鈴木家に残った。結局、鈴木家からは、麻布工場のみが日本化学工業社の所有に移されたのである。二代三郎助は、日本化学工業社の設立と同じ1907年5月に、葉山工場を母体にして合資会社鈴木製薬所を設立した。資本金は、二代三郎助2万円、忠治1万円、ヒサ5000円という出資分担の計3万5000円で、ヨード、薬品および二次製品の製造・販売を事業目

的とした。

鈴木製薬所の無限責任業務執行社員には忠治が就任した。忠治は前年の1906年9月に帝国肥料社が創立されると、同社の支配人に就任した。忠治の化学知識の豊富さと勤勉な人間性が同社社長の早川鉄也に認められたからであった。しかしながら、忠治は翌1907年3月に帝国肥料社を辞して鈴木家に戻っていた。鈴木製薬所は、かねてより房総から伊勢湾まで手広く原料を確保する体制を構築し、さらに前述のとおりチリ硝石の輸入を確保していたので、それまでと変わらず長期にわたって高収益を維持していったのである。

なお、新会社に名を連ねるべき母のナカは、1905年10月に他界していた。享年59であった。ナカは初代三郎助の死後30年にわたり二代三郎助、コウ、忠治を育て上げるとともに、ヨード事業を成功に導くうえで大きな役割を果たした。家業が逆境にあっても、落胆せず気丈に振る舞って従業員を励ましていたという強い精神力の持ち主で、二代三郎助をはじめ、誰からも慕われていた。事業において常に創意工夫と努力を怠らない姿勢は、先述の長井長義からも高い評価を受けていた。長井は、毎年教え子の女子大生を連れて修学旅行に出るたびに葉山工場に立ち寄り、「君たちに、日本で一番偉い女性を紹介する」と言って、ナカやテルが奮闘している姿を見学させた。ナカの永眠後は、彼女の写真を指して「こういう高学歴でない一婦人でも、これだけの意義のある仕事を残した。まして、あなた方高等教育を受けた者は、よほど肝をすえてがんばらねばならない」と諭した。

日本化学工業社および鈴木製薬所が設立されたとき、二代三郎助は42歳の働き盛りであった。彼は葉山の地方企業家としてではなく、化学薬品工業で成功した起業家として全国でその名を知られるようになった。旺盛な起業家精神の持ち主である二代三郎助は、その後「うま味調味料」と呼ばれる、新たな分野に挑戦することになるのである。